

# 治安改善が ビジネスの呼び水に

中東アフリカ課 若林 利昭

対イラク・ビジネスが活気付いている。石油生産が回復し輸出が増加、輸入では多様な品目が入るようになった。資源や電力・住宅など社会インフラ関連の建設計画も相次ぐ。フセイン政権崩壊から治安悪化による混乱を経つつ、復興、成長を目指すイラク。本レポートでは、貿易、プロジェクトなどの面から、イラク市場の可能性、周辺拠点の様子などを報告する。

## 原油の輸出が好調

イラクの貿易が好調だ。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2010年の輸出額は、493億2,400万ドルで、フセイン政権が崩壊した2003年時点に比べ6.2倍に拡大した。輸入額は、442億300万ドルで、同じく4.4倍に増えた。

最大の輸出先は米国で132億8,400万ドル（構成比26.9%）、インド（97億5,700万ドル、19.8%）、中国（55億5,200万ドル、11.3%）、韓国（44億400万ドル、8.9%）、イタリア（37億5,100万ドル、7.6%）、日本（30億2,800万ドル、6.1%）がこれに次ぐ。EUは97億5,700万ドル（19.8%）だった。

輸出では、原油・歴青油が大宗（97.4%）を占める状況は変

わらない。輸出額は、04年に前年比2.3倍に増加して以降、リーマンショック直後の09年を除き前年比増が続いている。英国BP（British Petroleum）によると、イラクの1日当たりの原油生産量は、03年の183万バレルが10年には246万バレルに増加。順調な増産と石油価格の上昇が、輸出額の増加につながった。

輸入先は、イラクと国境を接するトルコ（98億2,900万ドル、構成比22.2%）、シリア（67億4,200万ドル、15.3%）が上位を占め、次いで中国（54億3,500万ドル、12.3%）、米国（29億ドル、6.5%）、ヨルダン（19億ドル、4.3%）、韓国（18億5,400万ドル、4.2%）など。日本（5億5,500万ドル、1.3%）は16位、アジア諸国の中で、中国、韓国、タイ（12位）に次ぐ4位だった。EUは64億3,800万ドルだった。

## 消費市場の拡大と 石油関連ビジネスに商機

といっても、輸入が一本調子で伸びてきた訳ではない。治安状況の改善が思うように進まなかったことも一因だろう。

イラクで自爆テロなどによる1カ月の民間人死亡者数が1,000人以下で推移するようになったのは、2008年5月以降。輸入額が増加に転じたのは、このように治

安に改善が見え始めた同年以降だ。加えて、イラクでのビジネスが加速すると考えられる要因が2つある。

1つは、拡大が期待される消費市場だ。国際連合（UN）によると、イラクの10年の人口は3,200万人で、隣国のサウジアラビア（2,700万人）をしのぐ。さらに、イラクの2015～20年の合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に生む子供の数）は、4.23（日本は1.51）と予測されており、世界平均の2.39を大きく上回る。この傾向は2100年まで続き、2065年に1億人を超えるとも予測されている。つまり当面拡大が続く市場ということになる。

もう一つは豊富な原油資源だ。2010年版のBP統計によると、イラクの原油確認埋蔵量は、1,150億バレルで、サウジアラビア（2,645億バレル）、ベネズエラ（2,112億バレル）、イラン（1,370億バレル）について世界4位に位置する。米国防省などによると、11年3月、イラクのルアイビ石油大臣が発表した、同年から14年までを対象とした4カ年計画は、14年の1日当たりの生産量を650万バレル、同輸出量を565万バレルとする原油の生産・輸出増大目標を掲げる。11年12月、イラクは石油輸出国機

構（OPEC）が設定する、生産量割り当てに含まれることになった。OPEC加盟国12カ国の生産枠は3,000万バレル／日で合意。国別の生産枠については協議されていないものの、財政面でどのような影響が出るか、注意が必要だ。

## 日本企業の活動も拡大

各国企業がイラクビジネスに熱心なのはこうした可能性を踏まえたものだろう。石油・天然ガス開発への企業参入は09年の第1次入札に始まり、10年10月の第3次入札（天然ガス田）まで終了している。BP（英国）、ENI（イタリア）、エクソン・モービル（米国）、中国海洋石油総公司、シェル（英国・オランダ）、中国石油天然ガス集団、Lukoil（ロシア）などがオペレーター（開発主導企業）となっている。そんな中、マレーシアのPETRONASがオペレーターとなるガラフ油田（09年12月に実施された第2次入札の対象油田）に係る開発生産サービス契約を、日本の石油資源開発が締結している。同油田の開発に係る資金負担比率は、PETRONASが60%、石油資源開発が40%である。

石油開発は今後とも各国企業の激しい競争の中で進みそうだ。その一方で、イラクは、石油を運ぶパイプラインや精製する製油所など、石油関連インフラの新設・改修整備に多くの課題を抱える。イラクビジネスに係る日本企業からは、「産出した石油をお金に変え

表 イラクのマクロ経済指標

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
実質GDP成長率	%	△0.7	6.2	1.5	9.5	4.2	0.8	9.6
名目GDP	億ドル	314	451	570	865	642	811	1,086
1人当たりGDP	ドル	1,124	1,568	1,926	2,845	2,056	2,531	3,306
石油生産量	万バレル/日	183	200	214	243	244	246	n.a.
人口	万人	2,791	2,875	2,958	3,041	3,123	3,205	3,285
インフレ率（年平均）	%	37	53	31	3	△2	2	5

出所：IMF、British Petroleum

る環境が整っていない」との声が聞かれるほどビジネス環境整備はこれからの状況だ。

とはいえ日本企業を含む企業の参入は続いている。千代田化工建設は、イラク北部のベイジ製油所の加熱炉取替に関する契約を締結、同製油所の改修などに貢献する。三菱商事はシェルなどと、大規模天然ガス回収・有効利用プロジェクト実施のための合弁会社設立を決定。原油生産に随伴して産出される天然ガス資源を全量回収・精製するインフラを整備する。

日揮は、イラク南部のナシリア火力発電所の冷却装置再建プロジェクトを受注した。イラクが抱える、電力不足問題に対処しようというものだ。同社は、10年8月にバスラ事務所を、11年12月にバグダッド事務所を開設し、態勢を整えている。

日揮に加え、住友商事、豊田通商も、バグダッドに事務所を構える。バグダッド事務所を開設した国際協力機構（JICA）の円借財を利用し、イラクの電力分野の発展に寄与しようと動く。住友商事は、シーメンスイタリアと共同で、

イラク電力省から移動変電設備を受注、豊田通商は同様の変電設備の供給のほか、イラク港湾公社向けに浚渫船2隻の供給契約を締結した。その他、医療経営コンサルタント業務を行うアイテックなどもバグダッドに事務所を設置している。このように民間企業によるビジネス参入は着実に進んでいる。11年11月には、イラクのマリキ首相が来日し、日本とイラクは、二国間関係の強化や経済分野での協力を謳った共同声明を発表、官民のイラク・ビジネスへの動きは、続きそうだ。

一方で、イラクに日本人が入国しビジネスを実施するためには、安全の確保など解決しなければならない課題も残る。イラクとの関係を深める周辺国から、対イラクビジネスの機会をうかがうことも選択肢の一つだろう。

本レポートでは、イラクへの物流拠点としての地位を確保するドバイ、国境を接する利点を活かし企業活動が活発化するトルコ、イラン、ヨルダンなどにおける対イラク・ビジネスを紹介する。 